

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

本研究所で定期的で開催している国際ワークショップについて、「開催趣旨、主たる参加者、その社会的寄与の評価指標として国内外の参加者数の併記が望ましい」との指摘を受け、これらについての詳細な報告を行った。この種のイベントの開催状況については、評価委員会の評価所見に従い、今回から現状分析シートに記載することとした。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
<p>①研究所（研究センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。</p> <p>統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。</p>
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
<p>①理念・目的はホームページ等で、社会一般に対して周知・公表されていますか。</p> <p>研究所の目的についてはホームページで公表している。その他にも各種イベントの企画、実施の際にも研究所の活動方針等について関係者への周知を図っている。</p>
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
<p>①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。</p> <p>研究所の理念・目的に即して展開してきた活動について大内賞を受賞するなどわが国の統計界からすでに高い評価を受けている。また外部評価委員からも各年次の活動内容について「S」評価を受けて、政府、学会等からも活動のさらなる展開が期待されている。今後の研究所の活動についても、所員による討議さらには外部評価委員による評価内容を踏まえつつ、長期的な視点からその適切性の検証を行いつつ展開したい。</p>
2 研究活動
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2014年度の活動状況
<p>①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</p> <p>定期的で開催している国際ワークショップに加え、新たに自治体職員を対象とした統計セミナーを開催した。</p> <p><国際ワークショップ></p> <p>【第6回】「Application of Business Register Data - analyses using Finnish business register」(2014.11.19) 外国からの招聘者(2名)、参加者(19名)</p> <p>【第7回】「Business Register and Business Demography of Italy」(2015.3.17) 外国からの招聘者(2名)参加者(16名)</p> <p>(1) 開催趣旨 フィンランドならびにイタリア統計局のビジネスレジスター整備担当者を招き、両国における整備状況、活用事例ならびに直面する課題について、報告に基づきわが国の総務省統計局の整備担当者との間での情報の共有化をはかることを主たる目的で開催した。</p> <p>(2) 社会への貢献 ワークショップでの討議結果を現在わが国で整備中の事業所母集団データベースの制度設計に直接生かすことで政府統計の精度向上をはかり、行政ならびに学術研究の情報基盤の質の向上に寄与することで実質的な社会貢献を行う。</p> <p><自治体統計セミナー></p> <p>【第1回】「自治体における行政情報の統合利用と統計—人口減少社会における政策と行政・統計情報の新たな関係」(2014.9.13) 報告者(4名)参加者49名</p> <p>(1) 開催趣旨 自治体における情報の効率的利用をはかるためのGIS利用を前提した情報システム設計に関して先進的事例の報告を受けて自治体間での課題の共有化を図る。</p> <p>(2) 社会への貢献 出席した自治体間での取り組み状況や課題等についての質疑を通して人口減少社会において行政に求められている情報の効率的活用を通じた事務の効率化と新たな行政サービスの可能性についての情報の共有化をはかることを具体的な社会貢献の内容としている。セミナー参加の自治体からは、保有行政情報の有効活用のための具体的なシステム設計についての</p>

有益な示唆が得られたとの賛意も表明され、その有効性を実感することができた。なお、当日の出席者からこの種のセミナーの継続的開催の要望も多く出された。そこで、これを第1回として、政府や学会とも連携を図りつつ継続的に開催したい。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

『研究所報』（1件）、『統計参考資料』（1件）、『オケージョナルペーパー』（6件）、『ディスカッションペーパー』（1件）
（いずれも Web で公開 <http://www.hosei.ac.jp/toukei/syuppan.html>）

この他にも、研究所員は各自の研究成果を所属する学会において報告を行ない、学会誌等で公刊している。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）

研究所の出版物については論文等の参照の際の報告を特に義務付けてはいない。そのため具体的な引用件数は研究所では把握を行っていないが、それぞれの分野での世界の最新動向に関する提供情報は多方面で参照されている。

④研究所（研究センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

2013年度から外部評価委員による定期的な評価を受けている。

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

<科研費>

①平成26年度日本学術振興会科学研究費（基盤（C） 課題番号 24530234）
「ビジネスレジスターによる企業動態統計の開発」（研究代表者菅）（最終年次）

②平成26年度日本学術振興会科学研究費（基盤（C））
「発展途上国における財政赤字解消のための財源調達手段と経済成長に関する研究」（研究代表者北浦）

<その他の外部公的資金による研究>

①平成26年度一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点事業「立地要因を考慮した企業・事業所活動の経時的特性に関する研究」（研究代表者森）

なお、現在、代表研究を保有せず応募資格を有する研究所員の大半が、新規プロジェクトの応募申請を行った。

3 管理運営

3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

法政大学日本統計研究所規程（1981年4月施行、2010年6月18日最終改正）第4条に基づき研究所長を、また第11条で運営委員を置き、第12条に規定した運営委員会によって所要事項を審議、決定することで研究所の運営を行っている。

4 内部質保証

4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。

運営委員会において適切に活動している。

本研究所は、研究所長も含め所員7名（いずれも兼担）の小規模な組織である。このため、特別に質保証委員会等の組織を設けることはせず、運営委員会における意見交換、あるいは外部評価委員に対する報告といった方法によって研究活動内容についての実施的な質保証をはかっている。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

所員ならびに外部評価委員が研究所における研究の質保証に参加している。

社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座、資料の公開など）を行っていますか。

国際ワークショップ、自治体職員を対象とした統計セミナーを開催している。

・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。

チュートリアルセミナーや統計講演会を定期的に開催している。（一部は、総務省統計局（統計研修所）、経済統計学会等の学会組織との連携による開催）

・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。

自治体職員を対象とした統計セミナーを開催している他、個別の自治体職員に対して研究成果の積極的な提供等の交流を通じて地方における統計利用の推進に貢献している。

現状分析根拠資料一覧

資料番号	資料名
1	理念・目的

	研究所ホームページ(http://www.hosei.ac.jp/toukei/index-j.html)
2 研究活動	
	研究所ホームページ(http://www.hosei.ac.jp/toukei/index-j.html)
3 管理運営	
	法政大学日本統計研究所規程

III. 研究所の重点目標

国際ワークショップと統計セミナーを定期的で開催することで、官学の連携関係の強化をはかることで、研究所活動を通じて高度研究教育機関としての法政大学の社会的知名度のさらなる向上に寄与する。そのために、内外の政府統計機関および地方自治体の統計等の関係者と緊密に連絡をとることで、統計の作成、利用、さらにはデータベースによる情報の効率的利活用面での最新動向の把握に努める。

IV 2014 年度目標達成状況

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野での官学連携の学側の代表的な拠点施設として活動を展開する。
	年度目標	官学連携の実践的形態としての政府、自治体等との連携による研究、情報交流を推進する。
	達成指標	統計専門家を招聘した国際ワークショップ、政府統計職員や自治体職員を対象とした集会を組織し情報の統合的利活用に関する経験交流を支援し、研究所の研究成果を内外に積極的に発信する。
	年度末報告	自己評価
理由		二回（11月、3月（開催予定））の国際ワークショップに加え、学会・政府機関と連携して自治体職員を対象とした統計セミナーを実施した。
改善策		—
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	公的研究資金の積極的取得による研究所員をコアメンバーとした多面的な研究プロジェクトを推進する。
	年度目標	科研費その他の公的資金による研究プロジェクトを実施し、研究所の研究プロジェクトの組織化を進める。
	達成指標	研究所員を研究代表者とする公的資金を継続的に取得するとともに、客員研究員も含めた多角的・組織的な研究を遂行する。
	年度末報告	自己評価
理由		継続中の科学研究費による研究の他、共同利用共同研究事業への新規採択があった。また研究所員はそれぞれの研究分野で新規申請を行なうことで公的資金の積極的取得を試みている。
改善策		—
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	研究所の理念として掲げる官学連携の拠点施設化を見据えて研究を組織化し、遂行する。
	年度目標	政府統計機関や自治体と密接に連携し、現実のニーズに対応した研究の取り組みを行うと共に、その成果を実際の行政における具体的なシステム設計や改善に反映させる。
	達成指標	内外の政府統計担当者を交えた政府統計の拡充整備のための情報交換の場の設定による実務面を含めた経験の交流の促進
	年度末報告	自己評価
理由		政府統計並びに自治体における統計・行政情報の有効活用法に関するネットワークの構築に向けた努力を継続して行っている。
改善策		—
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	政府統計機関、国際機関の統計部門との連携による実践的ニーズに対応した研究を展開する。また、人口減少社会における自治体内、自治体間の情報の共有に対しても統計の専門研究機関として情報政策の在り方にも積極的な提案を行う。
	年度目標	政府統計機関との共同研究を推進し研究成果を統計の改善に反映させる。また、統計データ解

		析等を通じて地域の現状分析を行うと共にその活性化策についても積極的に関与することで社会貢献を行う。	
	達成指標	国内外の学会での報告、論文等の公刊により研究成果の社会への還元を行うとともに、官学連携の場を積極的に提供することで社会が直面する諸課題と解決方向についての情報の共有化に貢献する。	
年度末報告	自己評価	A	
	理由	研究所研究プロジェクト、研究所員が主宰する公的資金による研究活動の成果については、それぞれの学会で報告、論文等で公刊することで社会への還元を行っている。	
	改善策	—	
No	評価基準	内部質保証	
5	中期目標	年次活動報告やウェブの充実に加え、研究活動の透明性と品質を確保する方策を検討する。	
	年度目標	・外部評価制度による評価を実施 ・研究所の研究活動の対外発信の方策の充実	
	達成指標	(1) 外部評価の実施 (2) 研究プロジェクトの企画、実行について、各員研究員も含めた情報の共有化を図ることで、研究所の活動の内部質の保証に努める。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	(1)外部評価委員から本研究所の活動内容について高い評価を受けており、また研究プロジェクトの企画、実行についても、研究所員の間で情報を共有化することで研究活動の内部質を担保している。
改善策		—	

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野での官学連携の学側の代表的な拠点施設として活動を展開する。
	年度目標	政府、自治体それに関連学会と連携した国際会議や統計セミナーを開催する。
	達成指標	国際会議、統計セミナーを各1回以上開催
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	公的研究資金の積極的取得による研究所員をコアメンバーとした多面的な研究プロジェクトを推進する。
	年度目標	現在遂行中の研究所プロジェクトを推進する他、新規採択された科研費による研究の立ち上げを行う。
	達成指標	現在、研究所で推進している研究所プロジェクトに関する研究成果の公刊、および公的資金による新規研究を1本以上立ち上げる。
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	研究所の理念として掲げる官学連携の拠点施設化を見据えて研究を組織化し、遂行する。
	年度目標	総務省統計局統計研修所、統計関連学会との研究面での協力関係のさらなる強化をはかる。
	達成指標	学会の研究大会等で企画セッションやセミナー等を組織する。また、研究所の刊行物による研究成果の公刊を行う。セッションの企画本数、刊行物の点数を達成指標とする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	政府統計機関、国際機関の統計部門との連携による実践的ニーズに対応した研究を展開する。また、人口減少社会における自治体内、自治体間の情報の共有に対しても統計の専門研究機関として情報政策の在り方にも積極的な提案を行う。
	年度目標	現在政府が推進しているオープンデータ化政策や一部の先進自治体が行っている統合型データベースに関する自治体間での課題共有の場を設定するとともに、次年度以降の本研究所の社会連携活動の在り方を検討する。
	達成指標	国際ワークショップを開催し、外国からの招聘者と15人以上の専門官の間での実務的意見交換の場を設定する。 関東地区の自治体を対象に本学で開催を予定している統計セミナーで50人以上の参加者を確保する。
No	評価基準	内部質保証

5	中期目標	ウェブによる研究成果の提供に引き続き努めるとともに、研究所の社会貢献の在り方について外部から積極的な意見聴取を行い研究所の理念・目的に照らした社会的ニーズの把握に努める。
	年度目標	政府や先進的自治体で関係者からのヒアリングを行うほか、セミナー開催時にアンケートを実施する等して活動内容を点検したニーズの把握を行う。
	達成指標	統計セミナー参加者からの意見聴取を行い、その結果を翌年度以降のセミナー等の企画に反映させる。

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
<p>日本統計研究所の現状分析シートにおいて、定期的で開催されている国際ワークショップなどのイベントの開催状況について詳細な記載がなされており、昨年度の大学評価委員会からの指摘に適切に対応されていると判断できる。</p> <p>また、新たに企画・開催された自治体統計セミナーは、GIS（位置情報システム）を情報基盤とした政府、自治体での情報の効率的利用システムの構築を「学」の面からサポートし、本学の高等研究関としての知名度の向上を図るとともに、リカレントな高等教育機関としてのニーズに答えるものとして高く評価される。</p>	
現状分析に関する所見	
1 理念・目的	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	<p>日本統計研究所の理念・目的として、2015年度現状分析シートに、「統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する」が、示されている。</p> <p>また、HPにも、「本研究所は、研究活動並びに政府自治体等の官及び各種学会と積極的に連携を図りつつ、様々な事業を企画、実施することを通じて、わが国の統計の発展に貢献します。」と記載されている。</p>
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	<p>日本統計研究所の目的はHPに示されている。また、研究所の活動方針等が、各種イベントの企画、実施の際にも周知がはかられている。</p> <p>年間2回の国際ワークショップ及び自治体統計セミナーの活動を通じて、限られたリソースのなかで社会に十分に周知・公表されている。</p>
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	<p>日本統計研究所では、理念・目的について次のような検証が行われている。</p> <p>(1) 外部評価委員からの活動報告に関する評価や将来の活動方向についての意見聴取を行う。</p> <p>(2) セミナー開催の際には出席者に対してアンケートを実施し、その企画内容の評価、さらにはその後の展開方向についての情報収集を行い、その結果をその後の企画に反映させる。</p>
2 研究活動	
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	<p>日本統計研究所の研究・教育活動は、以下のように活発である。</p> <p>定期的で開催している国際ワークショップを2回行った。新たに企画した自治体職員を対象とした第1回自治体統計セミナーを開催した。出版物、学会発表に関しては、『研究所報』（1件）、『統計参考資料』（1件）、『オケージョナルペーパー』（6件）、『ディスカッションペーパー』（1件）を行った。組織評価は、外部評価委員による組織評価を定期的にうけている。外部資金に関しては、2件の科研費による研究を推進している。また、その他の外部資金による研究を1件行っている。内訳は兼担所員数7名、新規採択（研究代表者）2名、科研応募者4名、非応募者1名となっている。</p> <p>これまで定期的実施してきた国際ワークショップ、および研究員の科研費調査によって収集した海外の同データベースに関する知見を基に昨年、総務省統計局から政府統計調査の情報基盤とした、事業所母集団データベースが供用開始された。これにより海外並みの次世代型データベースへ対応したことになり、政府統計データの精度が飛躍的に向上することが期待される。</p> <p>当研究所では国際ワークショップ、自治体統計セミナーに限らず、『研究所報』やウェブシリーズも含め、研究成果についての多様な公刊媒体を持ち、活発な研究成果の公表を行っている。研究所員各自の研究活動の成果は学情のデータベースに記載されている。</p> <p>外部評価委員からの評価報告書は、総長に提出するとともに研究所の年次活動報告にも収録している。</p>

3 管理運営
3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。 法政大学日本統計研究所規程に基づき、研究所長、運営委員を置き、運営委員会によって所要事項を審議、決定することで研究所の運営を行っている。
4 内部質保証
4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。 運営委員会において適切に活動している。また、所員ならびに外部評価委員が研究所における研究の質保証に参加している。 また、外部評価の結果によれば、「統計分野での官学連携の学側拠点」としての活動内容について評価委員から「S」評価を受けており、更にその推進が期待されている。好評価を得て、昨年始めて企画、実施された自治体統計セミナーは、本年度は第2回、第3回の実施を予定している。この活動を通じ、ネットワーク作りと、バイラレラルな個別自治体との連携関係の構築と協働の推進が期待される。
社会連携・社会貢献【任意項目】
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。 日本統計研究所では、社会へのサービス活動として、国際ワークショップ、自治体職員を対象とした統計セミナーを開催している。総務省統計局、経済統計学会等の学会組織との連携によるチュートリアルセミナーや統計講演会を定期的に開催している。地域交流として、自治体職員を対象とした統計セミナーを開催している他、地方における統計利用の推進に貢献している。
2014年度目標の達成状況に関する所見
日本統計研究所は兼担の研究所員7名から構成される小規模な組織であるが、研究プロジェクトに関する研究遂行に加えて、国際ワークショップや自治体統計セミナーの企画および実施、また、政府統計および自治体における統計・行政情報の有効活用法に関するネットワークの構築に向けた活動など、精力的な活動を展開しており、2014年度目標は十分に達成していると判断できる。
2015年度中期・年度目標に関する所見
日本統計研究所の2015年度中期目標・年度目標は、政府統計機関や自治体と密接に政府統計機関や自治体と共同研究を推進し、統計分野での官学連携の学側の代表的な拠点施設として活動を展開することを目標としている。また、実践的ニーズに対応した研究を展開し、人口減少社会における自治体内、自治体間の情報の共有に対しても統計の専門研究機関として情報政策の在り方にも積極的な提案を行う内容となっている。この内容は、当研究所が掲げる理念「統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開すること」に沿ったものであるため、中期目標・年度目標は適切であると判断できる。
総評
日本統計研究所は官学連携の学側拠点組織として社会のニーズに沿った研究とその成果の還元に挑んでおり、小規模な組織であるが、十分な成果を上げ、社会貢献を果たしている。外部評価制度の継続的な活用により、さらなる飛躍を期待する。 なお、昨年度の指摘に基づき、現状分析シートにおいてワークショップやセミナーの実施状況について詳細に報告いただいたが、研究成果に対する社会的評価や外部からの組織評価などについても現状分析シートの記述をより具体的にさせていただくと貴研究所のプレゼンスがさらに向上するのではないかとと思われる。